

海洋基本法の概要

1. 本法の目的

海洋が人類等の生命を維持する上で不可欠な要素であるとともに、海洋法条約等に基づく国際的協調の下、新たな海洋立国を実現することが重要であることにかんがみ、海洋に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにし、海洋基本計画の策定その他海洋に関する施策の基本となる事項を定めるとともに、総合海洋政策本部を設置することにより、海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

(平成19年4月公布、7月施行)

2. 海洋政策の基本理念

- ①海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和
- ②海洋の安全の確保
- ③海洋に関する科学的知見の充実
- ④海洋産業の健全な発展
- ⑤海洋の総合的管理
- ⑥海洋に関する国際的協調

3. 海洋基本計画

政府は、海洋に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、海洋基本計画を定めなければならない。(平成20年2月策定予定)

4. 海洋に関する国の基本的施策

- ①海洋資源の開発及び利用の推進
- ②海洋環境の保全等
- ③排他的経済水域等の開発等の推進
- ④海上輸送の確保
- ⑤海洋の安全の確保
- ⑥海洋調査の推進
- ⑦研究開発の推進
- ⑧海洋産業の振興及び国際競争力の強化
- ⑨沿岸域の総合的管理
- ⑩離島の保全等
- ⑪国際的な連携の確保及び国際協力の推進
- ⑫海洋に関する国民の理解増進等

5. 海洋政策担当大臣、総合海洋政策本部の設置

海洋政策を集中的かつ総合的に推進するため、内閣に、総合海洋政策本部を置き、本部長は、内閣総理大臣をもって充てる。また、副本部長には、内閣官房長官及び海洋政策担当大臣（冬柴国土交通大臣が就任）をもって充てる。

6. 関係条文（抜粋）

(離島の保全等)

第26条 国は、離島が我が国の領域及び排他的経済水域等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っていることにかんがみ、離島に関し、海岸等の保全、海上交通の安全の確保並びに海洋資源の開発及び利用のための施設の整備、周辺の海域の自然環境の保全、住民の生活基盤の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。